

令和5年度

白子町ガス事業特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

白子町監査委員



## 目 次

### 白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象 . . . . . 1頁
2. 審査日 . . . . . 1頁
3. 審査の方法 . . . . . 1頁
4. 審査の結果 . . . . . 1頁
5. 審査意見 . . . . . 1頁
6. 審査の概況 . . . . . 2～9項



# 決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

## 1. 審査の対象

令和5年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算及び付属書類

## 2. 審査日

令和6年8月7日（水）・8日（木）

## 3. 審査の方法

地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営であることに留意しつつ、審査に付された決算報告書、財務諸表及び付属書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に審査を実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等の計数は公営企業の経営原則に照らし、正確に記載されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められ、その概況及び意見については次のとおりである。

## 5. 審査意見

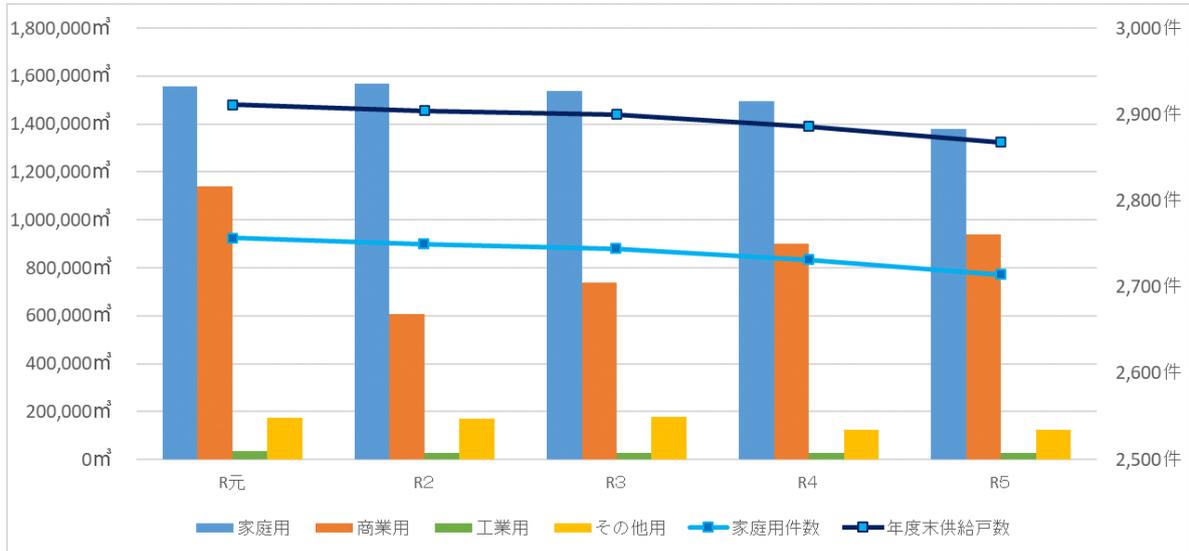
本町のガス事業会計は、収益面において、人口減少等による民生部門の供給件数及び販売量が減少する中、年度途中から値上げ改定料金を適用した影響に加えて、費用面においても、人員削減等の効果による収支改善が見受けられた。

収支バランスにおいては、想定と実績との比較及び財政構造の弾力的な指標に関する分析等を積極的に進め、社会情勢の変化を的確に捉えた経営の効率化・適正化を推進することが必要であると共に公営企業経営の基本原則である経済性を発揮した住民サービスの向上に努め、町民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える持続可能なガス事業の健全経営に期待する。

## 6. 審査の概況

### (1) 業務状況

第1表 用途別販売量及び供給戸数



第2表 販売量及び需要家件数比較表

(単位: m³)

	R元	R2	R3	R4	R5	構成比率	R5 - R4	増減率	
年度末供給戸数	2,911件	2,904件	2,900件	2,886件	2,868件	100.0%	▲ 18件	▲ 0.6%	
家庭用	2,757件	2,750件	2,744件	2,731件	2,714件	94.6%	▲ 17件	▲ 0.6%	
商業用	81件	82件	82件	84件	83件	2.9%	▲ 1件	▲ 1.2%	
工業用	14件	13件	13件	12件	11件	0.4%	▲ 1件	▲ 8.3%	
その他用	59件	59件	61件	59件	60件	2.1%	1件	1.7%	
供給区域内普及率	61.5%	61.1%	61.1%	60.0%	59.7%		▲ 0.3%		
販売量合計	2,904,911	2,375,511	2,477,958	2,545,177	2,466,585	100.0%	▲ 78,592	▲ 3.1%	
家庭用	1,554,919	1,569,755	1,536,658	1,493,865	1,377,948	55.9%	▲ 115,917	▲ 7.8%	
商業用	1,140,806	607,042	737,987	900,484	937,960	38.0%	37,476	4.2%	
工業用	36,315	28,206	26,359	26,280	25,897	1.0%	▲ 383	▲ 1.5%	
その他用	172,871	170,508	176,954	124,548	124,780	5.1%	232	0.2%	
自家使用量	5,474	5,190	4,888	5,225	5,758		533	10.2%	
在庫量	期首	2,580	2,600	2,620	2,650	2,600		▲ 50	▲ 1.9%
	期末	2,600	2,620	2,650	2,600	2,630		30	1.2%
勘定外ガス量	▲ 98,721	▲ 249,978	36,312	91,633	43,809		▲ 47,824	▲ 52.2%	
購入量合計	2,811,684	2,130,743	2,519,188	2,641,985	2,516,182		▲ 125,803	▲ 4.8%	

※ 供給区域内普及率=年度末供給戸数÷供給区域内世帯数×100

販売量は2,466,585 m³で、前年度から3.1%減少した。

減少要因は、平均気温の上昇に伴い冬季のみならず通期における販売量の低迷に加え、人口減少等による供給契約件数が減少したことから家庭用販売量では115,917 m³ (7.8%) の減少であった。

販売量の用途別構成比率は、家庭用 (55.9%)、商業用 (38.0%)、工業用 (1.0%)、その他用 (5.1%) の割合であり、供給需要変化の的確な把握と共に脱炭素化への動向等、社会情勢にも注視した対応が必要となる。

(2) 収益的収入及び支出  
第3表 収益的収入及び支出

(税込 単位:円、%)

収益的収入		R5					R4		R5 - R4	増減率
		予算額	決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額			
			構成 比率							
第1款	ガス事業収益	307,791,000	283,950,245	100.0%	▲ 23,840,755	92.3	252,103,309	31,846,936	12.6	
第1項	製品売上	244,652,000	221,247,770	77.9%	▲ 23,404,230	90.4	221,581,907	▲ 334,137	▲ 0.2	
第2項	営業雑収益	9,268,000	9,047,480	3.2%	▲ 220,520	97.6	5,978,973	3,068,507	51.3	
第3項	営業外収益	53,848,000	53,633,995	18.9%	▲ 214,005	99.6	23,654,389	29,979,606	126.7	
第4項	特別利益	23,000	21,000	0.0%	▲ 2,000	91.3	888,040	▲ 867,040	▲ 97.6	
収益的支出		R5					R4		R5 - R4	増減率
		予算額	決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額			
			構成 比率							
第1款	ガス事業費用	303,943,000	279,455,536	100.0%	24,487,464	91.9	279,814,593	▲ 359,057	▲ 0.1	
第1項	売上原価	115,568,000	107,241,737	38.4%	8,326,263	92.8	104,494,136	2,747,601	2.6	
第2項	供給販売費	139,221,000	129,723,253	46.4%	9,497,747	93.2	133,463,502	▲ 3,740,249	▲ 2.8	
第3項	一般管理費	26,963,000	24,750,119	8.9%	2,212,881	91.8	30,512,666	▲ 5,762,547	▲ 18.9	
第4項	営業雑費用	8,913,000	8,266,297	3.0%	646,703	92.7	5,475,466	2,790,831	51.0	
第5項	営業外費用	10,731,000	7,930,775	2.8%	2,800,225	73.9	5,868,823	2,061,952	35.1	
第6項	特別損失	1,547,000	1,543,355	0.5%	3,645	99.8	0	1,543,355	皆増	
第7項	予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0.0	0	0	-	

ガス事業収益決算額 283,950,245 円は、前年度から 12.6%増加した。なお、予算に比べ 23,840,755 円の減収であった。

収益区分ごとにみると、製品売上では、ガス販売量の減少に加え、政府により通年で実施した電気・ガス価格激変緩和対策に伴う売り上げ減少があったものの、令和 5 年 7 月より実施した値上げ料金改定による影響が大きく 334,137 円 (0.2%) の減少であった。

営業雑収益においては、新築及び燃料転換等に伴う新設需要並びに大規模施設での入替需要により 3,068,507 円 (51.3%) の増加であった。

営業外収益では、電気・ガス価格激変緩和対策が延長期間を含めて通年で実施されたため使用量に応じた値引き原資である国庫補助金収入が大幅に増加した影響であった。

収益構成比率では、製品売上が 77.9%を占め、営業雑収益 3.2%、営業外収益 18.9%、特別利益は 0.1%未満となっている。

対するガス事業費用決算額は 279,455,536 円で、前年度から 0.1%減少し、予算に比べ 24,487,464 円が不用額であった。

増加費用の主な要因は、売上原価において、購入ガス量は減少したものの、製品卸単価の上昇により 2,747,601 円 (2.6%) の増加であった。

また、営業外費用及び特別損失では、電気・ガス価格激変緩和対策に伴う国庫補助金収入を地方公共団体等に適用される特定収入として消費税申告において調整しなければならない費用であり、営業外費用は令和 5 年度分消費税確定申告における調整額、特別損失は令和 4 年度分の消費税修正申告における調整額であった。

なお、減少費用における主な要因は、人員削減に伴い人件費を抑制した一般管理費において 18.9%減少し、経費削減効果が表れている。

費用構成比率は売上原価 38.4%、供給販売費 46.4%、一般管理費 8.9%、営業雑費用 3.0%、営業外費用 2.8%、特別損失 0.5%であり、適正な費用を計上しているが、一層の経費削減に努め持続可能な経営に向けた経営効率化の効果に期待する。

### (3) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(税込 単位:円、%)

資本的収入		R5							R4	R5 - R4	増減率
		予算額	うち繰越財源充当額	決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
第1款	資本的収入	40,001,000	20,000,000	15,200,000	0	38.0	24,800,000	▲ 24,801,000	4,653,000	10,547,000	226.7
第1項	企業債	40,000,000	20,000,000	15,200,000	0	38.0	24,800,000	▲ 24,800,000	0	15,200,000	皆増
第2項	負担金	1,000	0	0	0	0.0	0	▲ 1,000	4,653,000	▲ 4,653,000	皆減
資本的支出		R5							R4	R5 - R4	増減率
		予算額	うち繰越額	決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額		
第1款	資本的支出	173,580,000	67,100,000	72,814,721	3,078,858	41.9	84,316,000	16,449,279	62,859,665	9,955,056	15.8
第1項	建設改良費	154,743,000	67,100,000	53,978,654	3,078,858	34.9	84,316,000	16,448,346	47,106,990	6,871,664	14.6
第2項	企業債償還金	18,837,000	0	18,836,067	0	99.9	0	933	15,752,675	3,083,392	19.6

資本的収入決算額 15,200,000 円は、経年管対策事業のうち企業債を財源とする収入で、予算額に比べ 24,801,000 円の減少であり、事業費繰越しに伴い繰越額に係る財源 24,800,000 円が発生した。

対する資本的支出の決算額は 72,814,721 円で前年度から 15.8%増加し、予算執行率は 41.9%であった。

建設改良費では、令和4年度から繰越した経年管対策事業費 26,855,805 円及び令和5年度の導管勘定職員人件費等を含めた新規需要に伴う供給管新設工事費等 27,122,849 円であった。

また、翌年度繰越額は、全て経年管の入替に伴う工事費 84,316,000 円であり、ガス事業特別会計における主要事業であることから将来に渡り事業を継続するためには、資金計画及び設備投資計画との整合性を図り、安全・安心の確保に向けたガスインフラ整備への進捗管理の徹底を可能とする職員の技術力維持・向上等が求められるものであり、次世代への技術の継承等が十分に行えるよう、強化を図られたい。

第5表 資本的収支補てん財源

(単位:円)

資本的収支		R5				
		決算額	補てん財源			
			消費税	過年度留保資金	当年度留保資金	建設改良積立金
A	資本的収入	15,200,000	0			
B	資本的支出	72,814,721	3,078,858			
B-A	不足額	57,614,721	3,078,858	9,216,605	45,319,258	0

資本的収支不足額 57,614,721 円は、当年度消費税資本的収支調整額 3,078,858 円、過年度分損益勘定留保資金 9,216,605 円及び当年度分損益勘定留保資金 45,319,258 円により補てんしている。

内部留保資金においては、その必要性と採算性のバランスに配慮し、将来的な経営環境の変化にも耐えうる内部留保資金等の確保に努められたい。

(4) 経営成績

第6表 損益計算及び剰余金計算

(税抜 単位:円、%)				
	R5	R4	R5 - R4	増減率
総収益	263,026,701	230,516,844	32,509,857	14.1
経常収益	263,005,701	229,628,804	33,376,897	14.5
営業収益	209,372,477	206,888,058	2,484,419	1.2
うち受注工事収益	8,061,150	5,291,866	2,769,284	52.3
営業外収益	53,633,224	22,740,746	30,892,478	135.8
うち補助金収入				
うち長期前受金戻入				
総費用	261,808,306	262,065,412	▲ 257,106	▲ 0.1
経常費用	260,264,951	262,065,412	▲ 1,800,461	▲ 0.7
営業費用	256,260,573	261,158,887	▲ 4,898,314	▲ 1.9
うち受注工事原価	7,341,491	4,921,846	2,419,645	49.2
営業外費用	4,004,378	906,525	3,097,853	341.7
営業利益(▲損失)	▲ 46,888,096	▲ 54,270,829	7,382,733	13.6
営業収支比率 (営業収益-受注工事収益)/(営業支出-受注工事原価)	80.9	78.7		
経常利益(▲損失)	2,740,750	▲ 32,436,608	35,177,358	108.4
経常収支比率(経常収益/経常支出)	101.1	87.6		
特別損益	▲ 1,522,355	888,040	▲ 2,410,395	▲ 271.4
特別利益	21,000	888,040	▲ 867,040	▲ 97.6
特別損失	1,543,355	0	1,543,355	0.0
総収支比率	100.5	88.0		
当年度純利益(▲損失)	1,218,395	▲ 31,548,568	32,766,963	103.9
繰越利益剰余金(▲欠損金)	▲ 12,157,977	0	▲ 12,157,977	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	19,390,591	▲ 19,390,591	▲ 100.0
うち利益積立金取崩額	0	19,390,591	▲ 19,390,591	▲ 100.0
う建設改良積立金取崩額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(▲未処理欠損金)	▲ 10,939,582	▲ 12,157,977	1,218,395	▲ 10.0

事業収支を前年度と比較すると、総収益は 32,509,857 円 (14.1%) の増収であった。

増収要因は営業収益より受注工事収益が 52.3%、営業外収益よりガス料金の値引

き原資であった激変緩和対策事業補助金収入等が 135.8%と増収したことによるものである。

総費用は 257,106 円 (0.1%) の減少であったが、営業費用では経営改善に向けた経費削減効果が表れ 1.9%減少したものの、補助金収入に係る地方公共団体の消費税計算の特例を要した調整額を費用化したため営業外費用で 341.7%の増加、特別損失で皆増であった影響によるものである。

当年度純利益は見込み額を下回ったが 1,218,395 円 (103.9%) と前年度から増益に転じたことから地方公営企業法第 32 条第 1 項により利益をもって欠損金をうめており、適切な処理により未処理欠損金は 10,939,582 円に減少している。

経営状況に関し、一定の改善効果は見受けられるが、予算と決算における事業規模等の差異が大きいため慎重な判断が不可欠であり、経営状況の回復にあたっては一層の努力に期待する。

第 7 表 費用区分比較表

(税抜 単位:円、%)

費用区分	R5		R4		R5 - R4	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ガス売上原価	97,471,290	37.2	94,977,892	36.2	2,493,398	2.6
人件費	23,366,381	8.9	30,497,387	11.6	▲7,131,006	▲23.4
修繕費	17,299,150	6.6	16,398,624	6.3	900,526	5.5
委託作業費	16,901,012	6.5	14,293,473	5.5	2,607,539	18.2
手数料	4,481,797	1.7	4,321,107	1.7	160,690	3.7
減価償却費	80,028,513	30.6	86,144,414	32.9	▲6,115,901	▲7.1
営業雑費用	7,583,674	2.9	5,017,160	1.9	2,566,514	51.2
支払利息	808,297	0.3	892,560	0.3	▲84,263	▲9.4
その他	13,868,192	5.3	9,522,795	3.6	4,345,397	45.6
計	261,808,306	100.0	262,065,412	100.0	▲257,106	▲0.1

人件費 (23.4%) の削減にて、一定の経営効率化努力を示したが、減価償却費 (7.1%) の減少は繰越事業を伴った施設整備の遅れによる影響であった。

一方で増加した費用の要因は、原料購入単価の上昇に伴うガス売上原価 (2.6%) 及びインボイス制度、電子帳簿保存法への対応に向けた委託作業費 (18.2%) に加え、収益の増加に関連した費用からは、受注工事原価を含む営業雑費用 (51.2%)、補助金収入に伴う特定収入の取り扱いに関する費用を含むその他 (45.6%) による影響であった。

(5) 財務状態  
第8表 貸借対照表

(単位:円、%)

	R5		R4		R5 - R4	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資産	1,068,444,222	100.0	1,066,671,794	100.0	1,772,428	0.2
固定資産	853,889,515	79.9	883,702,730	82.8	▲ 29,813,215	▲ 3.4
流動資産	214,554,707	20.1	182,969,064	17.2	31,585,643	17.3
うち現金預金	145,687,120		124,025,515		21,661,605	17.5
負債	344,216,088	100.0	343,662,055	99.9	554,033	0.2
固定負債	190,154,135	55.2	234,849,270	68.3	▲ 44,695,135	▲ 19.0
うち引当金	0		38,000,000		▲ 38,000,000	▲ 100.0
流動負債	119,064,891	34.6	67,772,974	19.7	51,291,917	75.7
うち引当金	54,949,694		4,290,244		50,659,450	1,180.8
繰延収益	34,997,062	10.2	41,039,811	11.9	▲ 6,042,749	▲ 14.7
資本	724,228,134	100.0	723,009,739	100.0	1,218,395	0.2
資本金	672,538,912	92.9	672,538,912	93.0	0	0.0
剰余金	51,689,222	7.1	50,470,827	7.0	1,218,395	2.4
減債積立金	13,250,000		13,250,000		0	0.0
利益積立金	0		0		0	0.0
建設改良積立金	49,378,804		49,378,804		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	0.0
当年度未処理欠損金(▲)	▲ 10,939,582		▲ 12,157,977		1,218,395	▲ 10.0
負債+資本	1,068,444,222	100.0	1,066,671,794	100.0	1,772,428	0.2
負債	344,216,088	32.2	343,662,055	32.2	554,033	0.2
資本	724,228,134	67.8	723,009,739	67.8	1,218,395	0.2

資産合計 1,068,444,222 円は、固定資産 853,889,515 円（構成比 79.9%）、流動資産 214,554,707 円（構成比 20.1%）で、資産の簿価の減少に対し、現金預金の増加により 0.2%増加した。

負債の部では、負債合計 344,216,088 円（0.2%増）では、製品購入単価が上昇した買掛金及び未払金が増加した影響であった。

なお、固定負債が 19.0%減少した一方で、流動負債が 75.7%増加した要因は、ガスホルダー開放検査の実施にあたる引当金を 1 年以内に支払いを予定する流動負債に振替えた影響によるものであり、構成比は固定負債（55.2%）、流動負債（34.6%）、繰延収益（10.2%）であった。

資本合計 724,228,134 円（0.2%増）では、発生した純利益をもって欠損金をうめたため当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

負債及び資本の総額は 1,068,444,222 円で、資産総額と一致しており、負債（構成比 32.2%）、資本（構成比 67.8%）であった。

財務状態の把握は、達成すべき目標を明確化した経営戦略等への反映に加えて経営の方向性を決定する重要な判断材料と成り得るための確な把握を可能とする人員体制や育成面についての強化を望むものである。

第9表 財務比率

(%)

区 分	算 式	比率	備 考
経常収支比率	経常収益/経常費用*100	101.1	経営の健全性を示す指標 理想指標: 100%以上
料金回収率	ガス売上/(供給原価)*100	82.9	料金水準等を評価する割合 理想指標: 100%以上
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	79.9	資産合計に対する固定資産割合 理想指標: 低いことが望ましい
固定負債構成比率	固定負債/負債資本合計*100	17.8	長期的債務割合 理想指標: 低いことが望ましい
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計*100	71.1	負債資本に対する自己資本割合 理想指標: 20%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)*100	89.9	長期資本による資産調達指標 理想指標: 100%以下
固 定 比 率	固定資産/資本合計*100	117.9	資本の固定化判定指標 理想指標: 100%以下
流 動 比 率	流動資産/流動負債*100	180.2	流動負債の支払能力指標 理想指標: 200%以上
現金預金比率	現金預金/流動負債*100	122.4	流動負債に対する現金預金割合 理想指標: 20%以上

経営の健全性を示す経常収支比率は、101.1%で料金改定等の影響から100%以上を維持し、現在は健全な経営状況であるとの判断が可能であるが次年度以降の継続性を望むものである。

料金回収率では、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、82.9%と理想値を下回るが、ガス料金の値引き原資である電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の影響によるものであり、値引き額をガス売上として換算した際の料金回収率は、100%を超えている。

また、固定比率が117.9%と100%を超えており、設備投資を企業債に依存した状況であるが、流動比率、現金預金比率が共に安全水準を満たしており、短期的な支払い能力は有している。

各指標は、概ね水準を満たしているが計画的、継続的な資金管理の基、具体的に数値化された経営指標等への注視と共に理解を深め、より一層の安定的な事業運営を望むものである。

第10表 キャッシュ・フロー状況

(単位:円)

区 分	R5
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,197,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 50,899,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,636,067
資金増加額 ( ▲ 減少額 )	21,661,605
資 金 期 首 残 高	124,025,515
資 金 期 末 残 高	145,687,120

事業資金の状況は、資金期首残高124,025,515円に各活動により発生した資金増加額21,661,605円を加えた資金期末残高は145,687,120円であった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の業務活動による資金の増減と資金収支を伴わない費用及び資産と負債の増減により 76,197,468 円の資金増加であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、有形固定資産の取得により 50,899,796 円の資金減少であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表し、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金の増加により 3,636,067 円の資金減少であった。

資金期末残高は増加したものの、主要事業としての投資活動を計画的に実施することが出来なかった影響が大きいことから適正な事業規模の把握と事業計画等の見直しによる安定的な事業運営を望むものである。

第 11 表 ガス売掛金の状況

(単位:円)

		令和5年度	令和4年度	増減額
売掛金合計		36,679,906	20,780,181	15,899,725
	当年度分	34,975,250	19,293,606	15,681,644
	4月～1月分	2,798,806	1,487,922	1,310,884
	2月～3月分(支払期限未到来)	32,176,444	17,805,684	14,370,760
過年度分		1,704,656	1,486,575	218,081

売掛金の増加要因は、当年度分においてガス料金の値上げ改定及び支払期限が未到来のガス料金に対し、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の支援単価が縮小した影響によるものであるが、過年度分も増加しているため、企業活動に必要なとする現金の確保に向けてキャッシュ・フローの管理と共に適切な対応を望むものである。

## (6) 経営健全化

第 12 表 資金不足比率

公営企業法の有無	資金不足比率	算式	経営健全化基準	備考
有	—	$(\text{流動負債} + \text{建設改良等以外に充てた企業債} - \text{流動資産}) / (\text{営業収益} - \text{受注工事収益}) * 100$	20.0%	算出されない場合「—」表示

健全化判断の基準となる資金不足比率は、ガス事業会計において資金不足額が生じていない。

以上